

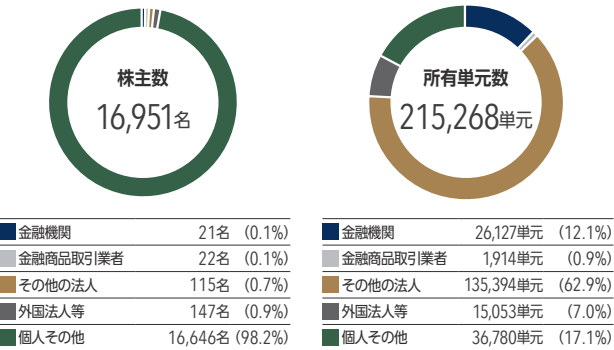
会社概要（2020年9月30日現在）

会社情報	
商号	NECキャピタルソリューション株式会社
創立年月日	1978年11月30日
住所	東京都港区港南二丁目15番3号 (品川インターシティC棟)
資本金	37億7千6百万円
代表者	代表取締役社長 今関 智雄
従業員数	631名(連結794名)
事業内容	情報通信機器、事務用機器、産業用機械設備、その他各種機器設備等のリース・割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務等
主要取引金融機関	三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱UFJ銀行 みずほ銀行 日本政策投資銀行

役員一覧			
代表取締役社長	今関 智雄	監査役(常勤)	音田 亘
代表取締役	永井 克紀		村井 克行
取締役	手塚 修一	監査役	二瓶 俊哉
	夏目 範夫		南治 孝司
取締役(非常勤)			
名和 高司	板谷 正徳		
大久保 智史	永井 孝典		

株式の状況			
発行可能株式総数	86,000,000株	1単元の株式数	100株
発行済株式総数	21,533,400株	株主総数	18,671名

所有者別状況(単元未満株式除く)



株主メモ	
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にご連絡をお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡をお願いします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先	0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/
公告の方法	当社のウェブサイトに掲載する。 https://www.necap.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引 所第一部
証券コード	8793

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の届出は、上記の電話照会先をお願いします。



本冊子は環境に配慮するため、適切に管理された森林資源を原料としたFSC®認証用紙に、植物油インキで印刷しています。

NECキャピタルソリューション

REPORT

株主通信	2021年3月期 第2四半期 2020年4月1日▶2020年9月30日
------	--

特集

中期計画2020 > P09

トピックス > P11

- NECとのパートナーシップについて対談実施
- R&Iの格付が「BBB+」から「A-」へ格上げ
- NEC Financial Servicesの子会社化

アンケート
ご協力をお願い
P14

企業理念

私たちは「Capital Solution[※]」を通して
より豊かな社会の実現に貢献します。

※ Capital Solution：「お客様の経営資源(Capital)を中心とする幅広い経営課題に対して解決策(Solution)を提供すること」を意味する、当社独自の表現です。

グループビジョン

お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

中期計画2020 目指す姿

withコロナ & afterコロナにおいて、
新たなニーズを捉え“金融とICT”で社会の変革を先導していく

3つの強み





中期計画2020を策定、 グループビジョン達成を 目指します。

代表取締役社長 **今関 智雄**

連結業績概要 （単位:億円）

	2020/3月期 第2四半期	2021/3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	1,146	1,080	△ 5.8%
営業利益	82	18	△ 77.9%
経常利益	87	19	△ 78.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	54	13	△ 76.4%
1株当たり四半期純利益	249円18銭	58円77銭	

新型コロナウイルス感染拡大の影響は継続

新型コロナウイルス感染拡大の影響により急激に景況感が悪化した国内経済は、第2四半期においても依然厳しい状況が続いています。国内においては政府の諸施策に加え日常生活における感染症対策の浸透等により、持ち直しの兆しが見られるものの、海外においては新型コロナウイルスの感染が再拡大していることから先行きの不透明感は拭えず、引き続き注視が必要であると考えています。

日本のリース業界全体における2021年3月期第2四半期累計のリース取扱高は、前年同期比19.9%減少となりました。この減少の主な要因として、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要があったことや、情報通信機器におけるWindows10への入れ替え特需があったこと等から、前年同期において大きく伸長したことが挙げられます。

企業の倒産状況につきましては、各種給付金や実質無利子・無担保の制度融資が奏功し、倒産件数及び負債総額は低水準で推移しています。

前年同期に大型案件の計上を行ったことから減収・減益

このような事業環境のもと、当社の2021年3月期第2四半期の売上高は、賃貸・割賦事業で伸長したものの、前年同期にリサ事業で複数の大型案件を計上したこと等により、前年同期比5.8%減の1,080億円となりました。経常利益は、主に前年同期にリサ事業で大型案件を計上したこと等により前年同期比78.0%減の19億円となり

ました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比76.4%減の13億円となりました。なお、当期の連結業績予想に関しましては、7月30日に公表した計画から変更はございません。

グループビジョン実現の最終段階を迎えて

2021年3月期は、3カ年計画の「中期計画2020」の初年度であるとともに、グループビジョン実現に向けた10年間のロードマップの最終段階です。

先の「中期計画2017」では、「コア領域の完成」と「ビジョン実現に向けた新事業立ち上げ」を目指し、各種施策を着実に推進しました。当社の基盤となるリース事業における収益力の改善を果たし、ファイナンス事業を拡大し、リサ事業における高収益の確保を実現しました。その結果として3年間の利益計画を大幅に達成し、グループビジョン実現に向け着実に歩みを進められたと考えています。また、2020年10月に株式会社格付投資情報センター（R&I）による当社格付が「BBB+」から「A-」に格上げされました。これは、「中期計画2017」における成果を評価いただいたものと考えております。

真の「サービス・カンパニー」を目指す

中期計画2020では、「中期計画2014」「中期計画2017」と2つの中期計画で積み重ねてきた取り組みをさらに進化させ、「コア領域の拡充」と「ビジョン実現に向けた新事業収益化」を推進します。国内外で金融緩和が続き、

金融業界の競争が激化する中、当社グループでは、感染症対策により加速したデジタルトランスフォーメーション（DX）を通じて社会が大きく変わり、あらゆる産業のサービス化が劇的に進展すると想定しています。こうした中、金融サービスを提供する当社においては、パートナーとの共同サービスの創出に注力することで、持続的な成長に向けたビジネスモデルの構築に取り組んでいきたいと考えています。

当社グループは、長年にわたるICT機器の取り扱いを経て、ICT機器のリース・レンタルに各種設定やソフトウェアをインストールしてすぐに利用可能な状態でお客様に提供することや、リース期間中の資産の保守・管理・情報セキュリティといったサービスを提供してきました。当社のこのような幅広い周辺サービスは、購入するよりも大きなメリットをお客様に提供することが可能です。with/afterコロナにおいて、こうしたサービスに対するニーズは一層高まると考えており、モノそのものの価値やサービス付加価値を持つパートナーと共に、質の高い新たなソリューションをリースやファイナンスと一体で提供する「サービス」の創出に注力してまいります。

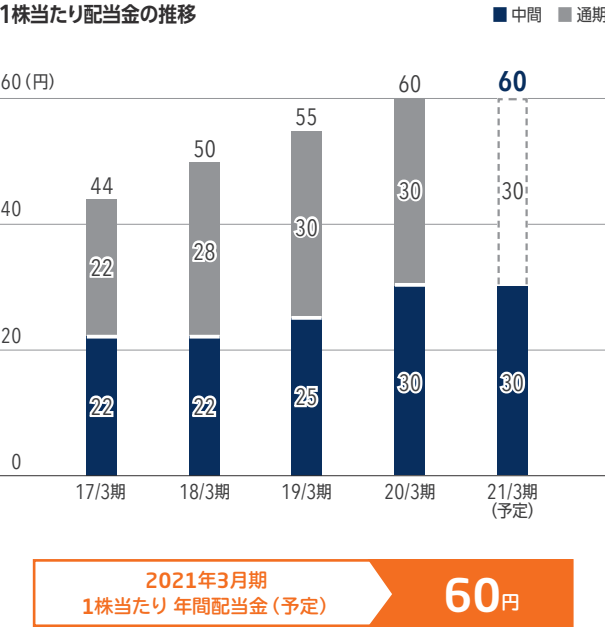
ビジネスパートナーでもあるお客様と共に社会課題を解決し、社会価値の向上を実現しながら同時に企業としての収益を確保するCSV^{*}経営の実現を目指します。社会が大きなパラダイムシフトを迎えている今、グループビジョン実現に向けて、お客様と共に、真の「サービス・カンパニー」となるべく、着実に歩みを進めていく所存です。

^{*}CSV (Creating Shared Value): 社会価値の創出 (=社会課題の解決) と経済活動を両立させること。

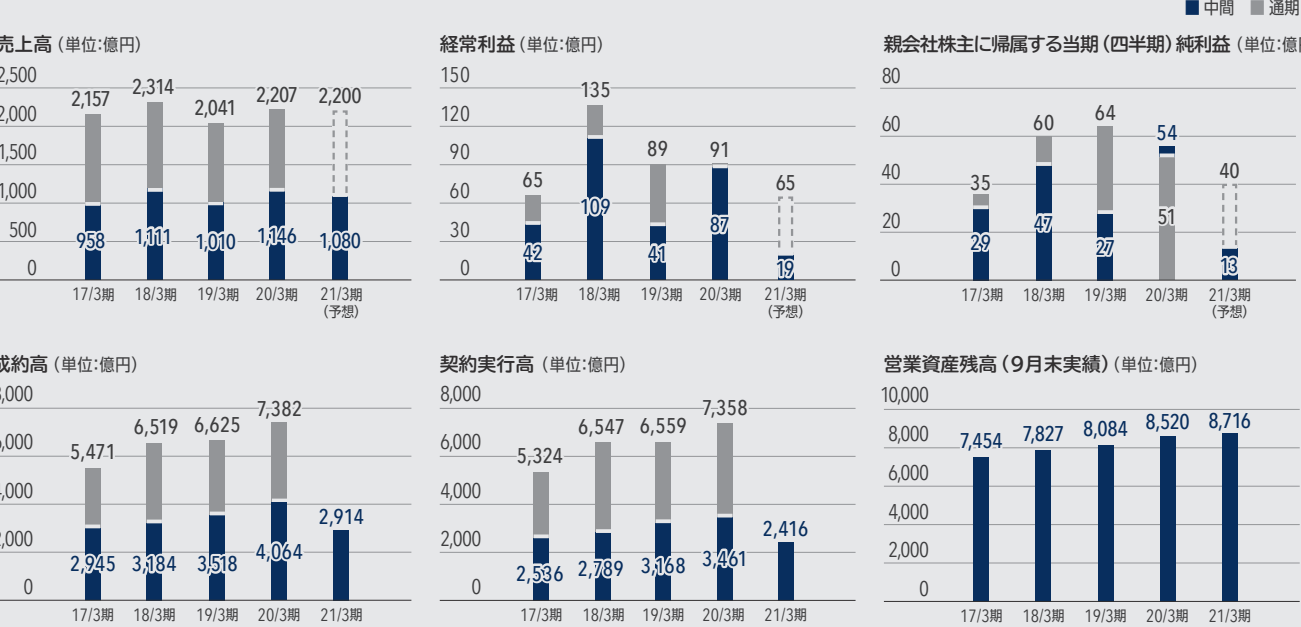
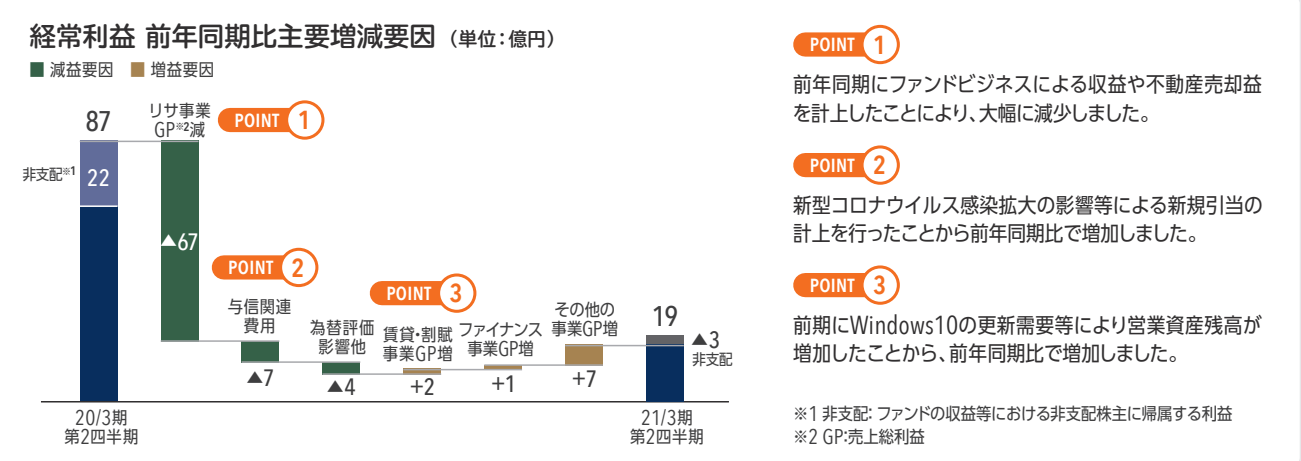
安定配当の方針に基づき前期並みの配当維持を計画

2021年3月期第2四半期の中間配当金につきましては、当初の計画どおり1株当たり30円としました。不透明な事業環境が想定されるものの、2021年3月期の期末配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策に基づき、前期と同額の1株当たり30円、年間60円を予定しております。また、年に一度実施している株主優待制度につきましても改善を重ねながら継続してまいります。

今後も企業価値向上に向けて弛まぬ努力をしてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



業績ハイライト



貸貸・割賦事業

情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の貸貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

売上総利益
構成比

50%

売上高・営業利益 第2四半期累計推移

(億円)

■ 売上高(左軸) 営業利益(右軸)

(億円)

第2四半期	売上高(億円)	営業利益(億円)
17/3期	839	20
18/3期	814	28
19/3期	833	25
20/3期	848	18
21/3期	944	22

営業資産残高

(億円)

16/9末	4,519
17/9末	4,501
18/9末	4,795
19/9末	5,147
20/9末	5,501

事業の概況

売上高は前年同期比11.3%増加、営業利益は販売費及び一般管理費の改善等により、前年同期比19.4%増加。

ファイナンス事業

金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

売上総利益
構成比

22%

売上高・営業利益 第2四半期累計推移

(億円)

■ 売上高(左軸) 営業利益(右軸)

(億円)

第2四半期	売上高(億円)	営業利益(億円)
17/3期	23	11
18/3期	29	13
19/3期	30	20
20/3期	33	14
21/3期	30	6

営業資産残高

(億円)

16/9末	2,069
17/9末	2,448
18/9末	2,608
19/9末	2,828
20/9末	2,364

事業の概況

売上高は金利収入の減少等により前年同期比7.7%減少、営業利益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前年同期比58.7%減少。

リサ事業

株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザリー業務

売上総利益
構成比

15%

売上高・営業利益 第2四半期累計推移

(億円)

■ 売上高(左軸) 営業利益(右軸)

(億円)

第2四半期	売上高(億円)	営業利益(億円)
17/3期	40	3
18/3期	139	77
19/3期	83	15
20/3期	150	60
21/3期	22	△3

営業資産残高

(億円)

16/9末	492
17/9末	611
18/9末	658
19/9末	507
20/9末	764

事業の概況

売上高は前年同期に大型の営業投資有価証券や販売用不動産の売却があったことから前年同期比85.2%減少。また、不動産ビジネス等の先行費用を計上したことにより営業損失を3億円計上。

その他の事業

物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

売上総利益
構成比

13%

売上高・営業利益 第2四半期累計推移

(億円)

■ 売上高(左軸) 営業利益(右軸)

(億円)

第2四半期	売上高(億円)	営業利益(億円)
17/3期	57	2
18/3期	129	1
19/3期	64	△4
20/3期	115	△3
21/3期	83	2

営業資産残高

(億円)

16/9末	373
17/9末	267
18/9末	24
19/9末	38
20/9末	86

事業の概況

売上高は前年同期に大型の資産売却があったこと等により前年同期比27.7%減少、営業利益は当期に高収益の資産売却があったこと等から黒字に転じ、2億円計上。

中期計画2020

中期計画2020を7月に公表いたしました。新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた事業環境の変化を見極めるため、公表時期を当初予定の4月から変更しております。

中期計画2020の位置づけ

当社は、グループビジョン実現に向けて中期計画を3回積み重ねるロードマップを設定し、取り組みを推進しています。また社会価値向上に向けて、「社会・ICTインフラの整備」、「地域社会・経済の活性化」、「地球温暖化の防止」、「高齢社会への対応」の4つを主に取り組むべき社会課題として定義し、社会価値の向上と経済価値の創出の両立を目指しています。「中期計画2020」は、グループビジョン実現に向けた最終段階となります。

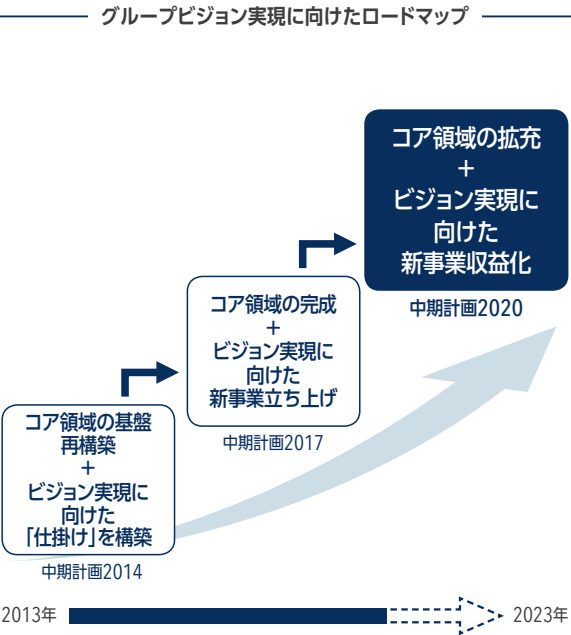
社会の新たなニーズを捉え“金融とICT”で社会の変革を先導していく

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、ビジネスや日常生活において、デジタル化、リモート化、オンライン化、省人化、タッチレス化等のICTを活用した「ニューノーマル」が急速に進展しています。国内有数のICT企業であるNECグループの一員として、またICTに関連したファイナンスやサービスに長年取り組んできた当社グループとして、新たなニーズを捉え、“金融とICT”で社会の変革を先導することを目指します。

中期計画2020の経営目標達成に向けて

中期計画2020の3年間ではICT関連の事業機会を確実に捉えて、従来のリース・ファイナンス事業の収益拡大を図ります。加えて、新たに取り組んできたベンチャーファンドやPFI※、エネルギー・観光・農業・ヘルスケアなどの地域活性化領域の収益化を図ることで中期計画2020の経営目標を達成します。

※PFI(Private Finance Initiative):公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う官民連携事業のこと。



戦略骨子

1 コア領域の拡充：強みを活かした当社らしい“サービス”の進化

ベンダーとの新たなサービスの確立

- > NECグループとの戦略的パートナーシップやベンダーとの連携を強化し、ベンダーファイナンスを進化
- > 新たな収益機会の獲得に向け、ベンダーと協業し、販売金融機能の提供やサービス基盤の共同開発等を通じた共同サービスの確立

成長分野における専門事業の加速

- > ビジネスパートナーとの連携強化を通じて高付加価値なサービスを提供し、ICTサービス事業、PFI・PPP事業、ベンチャーファンド事業、リサ事業等の専門事業の収益力強化

顧客基盤の拡充と営業企画・推進機能の活用

- > 営業企画機能の強化
- > ソリューションの提供を通じた潜在顧客の開拓及び既存顧客の深耕

2 新事業の収益化：非金融を含む当社ならではの“新事業”の収益化

金融サービス周辺で着実に収益を獲得するとともに、ノウハウやプレゼンスを向上し、地域活性化につながる当社ならではのサービスの実現

エネルギー

観光

農業

ヘルスケア

3 事業戦略を支える経営基盤の強化

多様な働き方に対応しうる業務フローの確立、及び効率的かつ高品質なオペレーションの実現

業務プロセス

ITインフラ

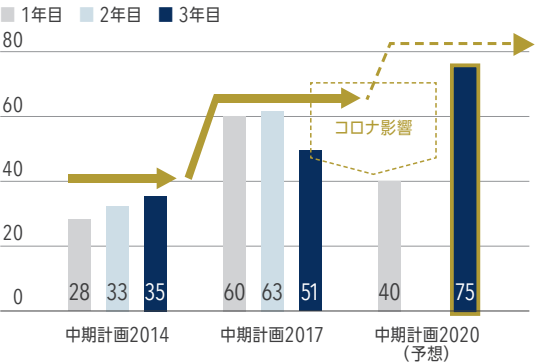
人材開発

スタッフ機能

経営数値目標（単位:億円）

	2020/3月期 (実績)	2021/3月期 (予想)	2023/3月期 (中計目標)
営業利益	83	65	110
経常利益	91	65	120
親会社株主に帰属する当期純利益	51	40	75
ROA	1.1%	0.7%	1.3%

親会社株式に帰属する当期純利益の推移（単位:億円）



2020年9月25日実施 NECとのパートナーシップについて対談実施

中期計画2020の策定を機に、当社が取り組む社会課題とCSV経営について当社社外取締役であるNECの永井氏を交えて対談しました。主に官公領域におけるNECとのパートナーシップの方向性について意見を交換しました。(対談の全編は統合レポート2020掲載予定)



出席者 日本電気株式会社 社会公共ビジネスユニット 社会公共企画本部長 永井 孝典 (当社 社外取締役)



NECキャピタルソリューション株式会社 代表取締役社長 今関 智雄



NECキャピタルソリューション株式会社 執行役員 柳沢 美介

対談骨子

今関からは、当社がNECグループの1社としてNECと同じ価値観を持つと同時に、上場企業として独自にグループビジョンを掲げ、CSV経営実現に向け取り組みを推進している点や中期計画2020で目指す姿を共有しました。柳沢は、担当する官公・自治体領域におけるNECグループとの連携の在り方や、社会価値を創造しながらビ

ジネスチャンスを拡大する方策について意見を述べました。永井氏は、全国の自治体や病院、企業と関係を構築してきたNECの強みと、当社の金融に関する知識を掛け合わせて、地域の活力を上げることが、これからの日本を作っていく上でとても意義のある取り組みになるとの考えを語り、議論を深めました。

統合レポート2020は 当社Webサイトに掲載しますのでご覧ください。 <https://www.necap.co.jp/csv/report/backnumber.html> (掲載予定：2020年12月中旬)



統合レポートは当社の現在の姿や経営課題、将来に向けた中長期的な戦略等のご理解と、当社の目指す「CSV経営像」を共有していただくことを目指して制作しています。

R&Iの格付が「BBB+」から「A-」へ格上げ

株式会社格付投資情報センター(R&I)は2020年10月13日に当社の発行体格付をBBB+からA-とすることを公表しました。格上げに至ったポイントとして、収益力がAゾーンを満たす水準まで向上している点が挙げられています。中核の賃貸・割賦事業が堅調に推移し、営業資産の増加により収益の安定性が高まっていること、リサ事業において、投資案件の売却の有無による変動はあるものの、貢献利益が増加基調にあること等が評価されました。また、信用リスクの小さい官公庁・自治体や大企業の与信が約半数を占め、資産の質は比較的健全であることから新型コロナウイルスの感染拡大による影響は限定的と評価されました。

なお、当社のR&I格付におけるA格への格上げは、2011年以来9年ぶりとなります。

NEWS RELEASE

【格付変更】
NECキャピタルソリューション
発行体格付：BBB+ → A- 【格付の方向性：変更あり】
格付の方向性：BBB+ → A- 【格付の方向性：変更あり】

【格付概要】
格付の方向性：BBB+ → A- 【格付の方向性：変更あり】

【格付の方向性】
格付の方向性：BBB+ → A- 【格付の方向性：変更あり】

出典:株式会社格付投資情報センターニュースリリースより

NEC Financial Servicesの子会社化

当社は、NECとの戦略的なパートナーシップの深耕や当社グローバルビジネスの拡大を目的に、NEC Financial Services, LLC (NECFS) を子会社化することを決定しました。北米を活動拠点とするNECFSは、NECの100%子会社で、主力事業はテレコム機器リースです。北米においてNECのグループ会社が提供するデジタルシネマや蓄電池等に対しリース・ファイナンスを提供する等、北米におけるNEC及び販売店との強固なリレーションを確立しています。

設備・機器のリースやファイナンス市場の持続的な成長が期待できる北米市場において、NECFSの事業基盤と、当社の

サービス機能やファイナンスに関するノウハウを活用することで北米における事業機会を獲得してまいります。(2020年9月29日プレスリリース)



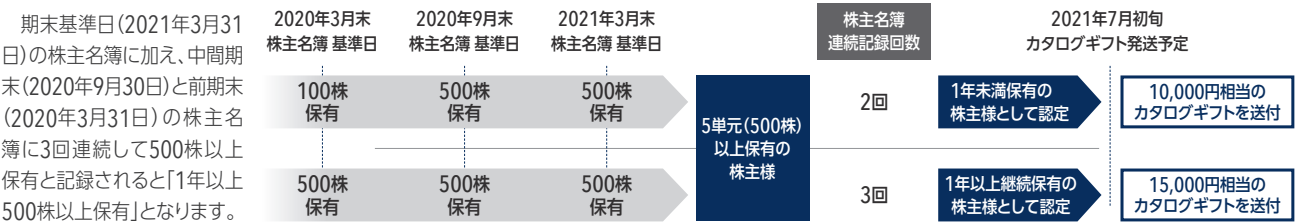
NEC Financial Services ホームページ
<https://www.neclease.com/>

株主優待制度のご案内〈インターネットを活用したオンラインカタログギフト〉

当社では3月末時点の株主様に株主優待品(ギフトチケット)を7月初旬に発送しております。
ご注文がお済みでない方はギフトチケットをご確認の上、お申込みください。申込期限は2020年12月25日です。

保有株式数と保有期間に応じたカタログギフトの内容				
保有株式数 (3月末時点)	1単元(100株)以上5単元(500株)未満		5単元(500株)以上	
保有期間	1年未満	1年以上継続	1年未満	1年以上継続
金 額	2,000円相当	3,000円相当	10,000円相当	15,000円相当
2020年 人気ランキング	1 こだわりソースの 煮込みハンバーグ  2 国産とろける牛すじカレー 3 長野県産フルーツの ジャム詰合せ	1 山梨県産 種なし巨峰  2 こだわりソースの 煮込みハンバーグ 3 上州牛 ミニステーキ用	1 鹿児島県産鰻蒲焼 関西風焼  2 鹿児島県産黒豚 ミニロールステーキ 3 黒毛和牛 しゃぶしゃぶ用	1 鹿児島県産鰻蒲焼 関西風焼 2 〈京都・伊三郎〉和歌山県産 あらかわの桃  3 黒毛和牛 すき焼き用

株主優待制度の継続保有期間と500株以上保有の判定方法について (例: 2021年3月期の場合)



株主優待のお申込みに関するお問い合わせ先			
受付時間	ギフトチケットの紛失、紙カタログの請求、操作方法、ご注文確認について		商品内容、配送について
10:00~17:00 (土日祝日除く)	システムお問い合わせセンター	フリーダイヤル 0120-102-341	商品お問い合わせセンター フリーダイヤル 0120-711-822

前号の株主通信株主様向けアンケートへのご協力ありがとうございました。

当社は、株主の皆さまとの「対話」を推進するため、アンケートを実施しています。皆さまの当社に対する関心事やご要望等を把握し、今後のIR活動の充実や、より分かりやすい情報提供等に役立てていきますので、是非、ご回答ください。



事業環境の変化は大きな脅威だと思いますが、同時に新たな需要の創出になると思いますので、今後とも期待しております。

同様のご意見を複数いただいております。新たな社会のニーズを確実に捉え、持続的な成長を目指します。



オンラインのカタログギフト、ゴミが少なく、エコで良いと思います。続けて欲しいです。

ありがとうございます。オンラインによる申込み方式を採用してから5年になりました。紙カタログのお申込みは年々減少しています。



グラフ・数字はいいと思いますが、文章の部分についてはもっと訴えたいこと・伝えたいことの要点を絞ったほうが良いと思います。

貴重なご意見ありがとうございます。当社の事業内容が分かりにくいといったご意見も踏まえ、分かりやすい情報発信を目指します。

株主様向け
アンケート

株主の皆さまの声を
お聞かせください。

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8793

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます。

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を
進呈させていただきます。

アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細<https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ

「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com